



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3360 URL <https://www.shiphd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	572,285	11.3	21,144	3.1	20,607	△3.2	12,063	△0.9
2022年3月期	514,353	—	20,505	△5.9	21,287	△2.2	12,172	△0.9

(注) 包括利益 2023年3月期 13,433百万円 (21.4%) 2022年3月期 11,061百万円 (△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	127.85	115.92	9.8	5.7	3.7
2022年3月期	129.01	117.01	10.6	6.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △5百万円 2022年3月期 357百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	381,977	131,115	33.5	1,357.05
2022年3月期	335,074	122,318	35.3	1,253.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,037百万円 2022年3月期 118,289百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14,105	△6,774	△1,022	79,020
2022年3月期	12,428	△3,870	△8,842	72,804

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	3,868	31.8	3.4
2023年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,962	32.8	3.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		33.5	

(注) 2024年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 43円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	2.5	8,000	0.4	7,800	4.0	4,200	1.4	44.51
通 期	600,000	4.8	24,000	13.5	23,500	14.0	13,500	11.9	143.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	101,669,400株	2022年3月期	101,669,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,319,175株	2022年3月期	7,319,116株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	94,350,259株	2022年3月期	94,350,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,064	△0.1	6,476	3.8	6,494	3.6	6,281	1.8
2022年3月期	8,075	5.5	6,237	△2.2	6,270	0.9	6,173	0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	66.58		60.29					
2022年3月期	65.43		59.27					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	95,424	52,547	55.1	556.94
2022年3月期	83,219	48,634	58.4	515.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,547百万円 2022年3月期 48,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2024年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスへの警戒感が後退し行動制限が徐々に緩和されたこと等により、経済活動の正常化に向けた動きが加速しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による物価の高騰や日米金利差拡大による急激な円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、新型コロナウイルス感染症等への対応を継続しつつ、平時の病院運営における効率的で質の高い医療提供体制の実現との両立を求められる一方、医師をはじめとした医療に従事する方々の働き方改革の推進等も引き続き求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、全社的にエネルギー価格や原材料価格高騰の影響を受けた一方、トータルパックプロデュース事業のプロジェクト案件が順調に推移したこと等により、概ね計画通りに推移いたしました。また、中期経営計画で掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」については引き続き推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は572,285百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は21,144百万円（前連結会計年度比3.1%増）、経常利益は20,607百万円（前連結会計年度比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,063百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### ① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件の完成及び新規受注が堅調に推移したことに加え、新たにキングラン株式会社が当社グループに参画し、ビジネスのウイングが広がりました。また、重粒子線がん治療施設においては、2022年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより新規外来受診者数及び治療件数が増加し、営業利益黒字化を達成いたしました。

一方で、引き続きメーカー系において電装部品調達難や原材料価格の高騰の影響を受けたことに加え、ミャンマーにおける強制兌換等の金融規制等による外貨不足の影響から大型案件の進捗が遅れ、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は121,868百万円（前連結会計年度比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）は9,024百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、原材料価格や物流コスト高騰の影響を受けた一方で、新規SPD受託施設の稼働が順調に推移いたしました。また、手術症例数が増加したこと等により診療材料需要が回復いたしました。

以上の結果、売上高は386,335百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6,666百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

#### ③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、給食事業において新規M&A等により増収となりましたが、食材価格高騰の影響を大きく受けました。また、介護事業においては高い入居率を維持しましたが、光熱費高騰の影響を大きく受けました。

以上の結果、売上高は33,581百万円（前連結会計年度比33.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,055百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

#### ④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響を受けましたが、新規出店及び小規模のM&Aや経営効率化等により業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は30,499百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3,256百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、257,241百万円（前連結会計年度末残高は226,529百万円）となり、前連結会計年度末に比べ30,712百万円増加いたしました。

その主な要因は、「リース投資資産」が532百万円減少した一方、「売掛金」が17,684百万円、「現金及び預金」が7,030百万円、「商品及び製品」が2,611百万円増加したこと等によるものであります。

### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、124,735百万円（前連結会計年度末残高は108,545百万円）となり、前連結会計年度末に比べ16,190百万円増加いたしました。

その主な要因は、「建設仮勘定」が598百万円、「差入保証金」が504百万円減少した一方、「のれん」が3,983百万円、「建物及び構築物」が3,200百万円増加したこと等によるものであります。

### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、197,020百万円（前連結会計年度末残高は148,371百万円）となり、前連結会計年度末に比べ48,648百万円増加いたしました。

その主な要因は、「短期借入金」が586百万円減少した一方、「1年内償還予定の新株予約権付社債」が25,016百万円、「支払手形及び買掛金」が9,811百万円増加したこと等によるものであります。

### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、53,842百万円（前連結会計年度末残高は64,384百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10,542百万円減少いたしました。

その主な要因は、「長期借入金」が11,600百万円増加した一方、「新株予約権付社債」が25,041百万円減少したこと等によるものであります。

### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、131,115百万円（前連結会計年度末残高は122,318百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8,796百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により「利益剰余金」が3,868百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が12,063百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,475百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の72,804百万円から6,216百万円増加し、79,020百万円となっております。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは14,105百万円の収入（前連結会計年度比1,677百万円収入増）となりました。これは主に、売上債権が15,161百万円増加し、法人税等を8,637百万円支払い、棚卸資産が3,825百万円増加した一方、「税金等調整前当期純利益」を20,665百万円計上し、仕入債務が12,160百万円増加し、「減価償却費」を5,213百万円計上したこと等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6,774百万円の支出（前連結会計年度比2,904百万円支出増）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が3,469百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が3,492百万円あったこと等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,022百万円の支出（前連結会計年度比7,819百万円収入増）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が10,254百万円あった一方、「長期借入金の返済による支出」が5,497百万円、「配当金の支払額」が3,868百万円あったこと等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	33.0	33.3	35.3	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	67.9	87.7	56.0	60.2
債務償還年数 (年)	6.9	2.9	3.4	5.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.9	89.4	61.1	43.7	33.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を計画期間とする中期経営計画「SHIP VISION 2024」を策定しております。

連結売上高1兆円を目指す企業集団として、①コア事業の更なる高成長、②積極的なバリューの拡大、③機能強化戦略、④サステナビリティに対する取組み、の4つの重要施策を通じ、最終年度の2025年3月期に売上高6,300億円、営業利益260億円と、いずれも過去最高を達成する計画です。

次期(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

#### <連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	2024年3月期(予想)			2023年3月期(実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	600,000	—	4.8	572,285	—
営業利益	24,000	4.0	13.5	21,144	3.7
経常利益	23,500	3.9	14.0	20,607	3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,500	2.3	11.9	12,063	2.1

2024年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、48円(普通配当43円、記念配当5円)であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,808	80,839
受取手形	2,163	2,083
売掛金	109,399	127,083
電子記録債権	4,720	5,374
リース投資資産	3,634	3,102
商品及び製品	18,778	21,389
仕掛品	2,317	3,776
原材料及び貯蔵品	1,010	1,504
短期貸付金	1,718	1,809
その他	9,872	11,380
貸倒引当金	△895	△1,101
流動資産合計	226,529	257,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,716	43,395
減価償却累計額	△16,470	△19,949
建物及び構築物(純額)	20,245	23,446
機械装置及び運搬具	8,195	9,489
減価償却累計額	△3,448	△5,005
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	4,484
土地	16,293	18,209
賃貸不動産	14,895	15,072
減価償却累計額	△3,902	△4,121
賃貸不動産(純額)	10,993	10,951
建設仮勘定	1,249	650
その他	14,560	21,755
減価償却累計額	△10,092	△14,369
その他(純額)	4,468	7,386
有形固定資産合計	57,995	65,127
無形固定資産		
のれん	8,336	12,320
その他	1,017	3,828
無形固定資産合計	9,354	16,149
投資その他の資産		
投資有価証券	23,608	25,424
長期貸付金	7,518	7,117
退職給付に係る資産	1,012	1,022
繰延税金資産	3,184	4,345
破産更生債権等	86	29
差入保証金	6,260	5,756
その他	1,266	1,451
貸倒引当金	△1,741	△1,689
投資その他の資産合計	41,195	43,458
固定資産合計	108,545	124,735
資産合計	335,074	381,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,071	109,883
電子記録債務	22,173	28,622
短期借入金	2,401	1,815
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	25,016
1年内返済予定の長期借入金	3,807	5,536
未払法人税等	4,980	5,332
賞与引当金	2,461	2,908
その他	12,473	17,904
流動負債合計	148,371	197,020
固定負債		
新株予約権付社債	25,041	-
長期借入金	29,970	41,571
退職給付に係る負債	2,938	3,383
繰延税金負債	1,397	2,347
資産除去債務	873	1,156
その他	4,162	5,383
固定負債合計	64,384	53,842
負債合計	212,756	250,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,908	23,533
利益剰余金	91,964	100,158
自己株式	△15,526	△15,526
株主資本合計	115,899	123,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	2,978
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	842	1,305
退職給付に係る調整累計額	44	32
その他の包括利益累計額合計	2,390	4,319
非支配株主持分	4,028	3,077
純資産合計	122,318	131,115
負債純資産合計	335,074	381,977

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	514,353	572,285
売上原価	460,709	511,667
売上総利益	53,643	60,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,521	1,729
給料及び手当	11,223	13,309
賞与	1,325	1,504
退職給付費用	458	496
賞与引当金繰入額	1,004	1,314
その他	17,605	21,117
販売費及び一般管理費合計	33,138	39,473
営業利益	20,505	21,144
営業外収益		
受取利息	289	310
受取配当金	211	227
持分法による投資利益	357	-
貸倒引当金戻入額	270	12
その他	344	553
営業外収益合計	1,473	1,104
営業外費用		
支払利息	283	424
持分法による投資損失	-	5
為替差損	284	1,094
貸倒引当金繰入額	32	-
支払手数料	43	24
その他	46	92
営業外費用合計	691	1,641
経常利益	21,287	20,607
特別利益		
固定資産売却益	1	42
補助金収入	-	45
投資有価証券売却益	1	2
その他	0	3
特別利益合計	3	94
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	243	27
減損損失	241	-
その他	0	4
特別損失合計	486	35
税金等調整前当期純利益	20,804	20,665
法人税、住民税及び事業税	7,921	8,681
法人税等調整額	496	379
法人税等合計	8,418	9,061
当期純利益	12,385	11,604
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	213	△458
親会社株主に帰属する当期純利益	12,172	12,063

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,385	11,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,420	1,475
為替換算調整勘定	1,016	351
退職給付に係る調整額	84	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	16
その他の包括利益合計	△1,323	1,829
包括利益	11,061	13,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,605	13,991
非支配株主に係る包括利益	455	△558

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,891	83,565	△15,526	107,483
当期変動額					
剰余金の配当			△3,774		△3,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,172		12,172
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	8,398	△0	8,415
当期末残高	15,553	23,908	91,964	△15,526	115,899

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,923	0	68	△35	3,957	3,663	115,103
当期変動額							
剰余金の配当							△3,774
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,172
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,420	0	773	79	△1,566	365	△1,200
当期変動額合計	△2,420	0	773	79	△1,566	365	7,214
当期末残高	1,503	1	842	44	2,390	4,028	122,318

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,908	91,964	△15,526	115,899
当期変動額					
剰余金の配当			△3,868		△3,868
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,063		12,063
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△375			△375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△375	8,194	△0	7,819
当期末残高	15,553	23,533	100,158	△15,526	123,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,503	1	842	44	2,390	4,028	122,318
当期変動額							
剰余金の配当							△3,868
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,063
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,475	0	463	△11	1,928	△951	977
当期変動額合計	1,475	0	463	△11	1,928	△951	8,796
当期末残高	2,978	1	1,305	32	4,319	3,077	131,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,804	20,665
減価償却費	3,609	5,213
減損損失	241	-
のれん償却額	1,879	2,237
持分法による投資損益(△は益)	△357	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△159	104
リース投資資産の増減額(△は増加)	△285	532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	66
有形固定資産除却損	243	27
受取利息及び受取配当金	△500	△538
支払利息	283	424
売上債権の増減額(△は増加)	△97	△15,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,325	△3,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,645	12,160
その他	544	602
小計	21,283	22,487
利息及び配当金の受取額	599	681
利息の支払額	△284	△426
法人税等の支払額	△9,170	△8,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,428	14,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185	△496
定期預金の払戻による収入	146	590
有形固定資産の取得による支出	△3,124	△3,469
有形固定資産の売却による収入	70	203
無形固定資産の取得による支出	△346	△439
短期貸付けによる支出	△401	△147
短期貸付金の回収による収入	330	55
長期貸付けによる支出	△220	△7
長期貸付金の回収による収入	269	371
投資有価証券の取得による支出	△15	△321
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	6
関係会社株式の取得による支出	△121	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216	△3,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	382
その他	△83	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,870</b>	<b>△6,774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,014	△788
長期借入れによる収入	299	10,254
長期借入金の返済による支出	△6,056	△5,497
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,774	△3,868
非支配株主への配当金の支払額	△16	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48	△851
リース債務の返済による支出	△249	△248
その他	△11	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,842</b>	<b>△1,022</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	6,216
現金及び現金同等物の期首残高	72,950	72,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,804	79,020

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売及びメンテナンス、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,539	360,635	25,247	28,930	514,353	—	514,353
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,176	1,256	188	101	3,724	△3,724	—
計	101,716	361,892	25,436	29,032	518,077	△3,724	514,353
セグメント利益	9,265	6,209	2,407	3,200	21,082	△577	20,505
セグメント資産	121,743	144,820	34,755	27,629	328,947	6,127	335,074
その他の項目							
減価償却費	1,628	956	646	314	3,545	63	3,609
のれんの償却額	503	411	408	556	1,879	—	1,879
減損損失	—	241	—	—	241	—	241
持分法適用会社 への投資額	560	—	9,803	—	10,363	—	10,363
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,326	712	499	491	3,029	205	3,235

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△577百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△509百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,127百万円には、セグメント間取引消去△19,662百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,538百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	121,868	386,335	33,581	30,499	572,285	—	572,285
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,013	1,660	76	103	4,854	△4,854	—
計	124,882	387,996	33,657	30,603	577,139	△4,854	572,285
セグメント利益	9,024	6,666	2,055	3,256	21,002	141	21,144
セグメント資産	152,619	154,139	40,408	32,029	379,196	2,781	381,977
その他の項目							
減価償却費	3,111	869	826	349	5,157	55	5,213
のれんの償却額	1,018	395	476	346	2,237	—	2,237
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	570	—	9,622	—	10,192	—	10,192
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,021	552	736	359	3,670	364	4,034

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額141百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等242百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,781百万円には、セグメント間取引消去△23,643百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,880百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん)							
当期末残高	3,991	1,424	1,946	974	8,336	—	8,336

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん)							
当期末残高	8,374	1,029	2,184	732	12,320	—	12,320

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,253円73銭	1,357円05銭
1株当たり当期純利益	129円01銭	127円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円01銭	115円92銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,172	12,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,172	12,063
普通株式の期中平均株式数(株)	94,350,306	94,350,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△17)	(△17)
普通株式増加数(株)	9,529,091	9,565,079
(うち新株予約権付社債(株))	(9,529,091)	(9,565,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,318	131,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,028	3,077
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,028)	(3,077)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,289	128,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	94,350,284	94,350,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。